

平成18年3月期

決算短信(連結)



平成18年5月17日

会社名 小倉クラッチ株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 6408 本社所在都道府県 群馬県
 本社所在地 群馬県桐生市相生町2丁目678
 (URL <http://www.oguraclutch.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 小倉 康宏
 問合わせ先責任者 責任者役職名 常務取締役
 氏名 大竹 範夫 TEL (0277) 54-7101 (大代表)
 決算取締役会開催日 平成18年5月17日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	48,609	(9.4)	133 (△84.9)		877	(4.1)
17年3月期	44,416	(2.9)	878 (△42.9)		843	(7.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	419	(15.2)	26	73	—	—	2.3	2.0	1.8			
17年3月期	364	(18.4)	22	90	—	—	2.1	2.0	1.9			

(注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 87百万円 17年3月期 66百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 15,025,307株 17年3月期 15,041,701株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	46,220		18,559		40.2	1,234	46	
17年3月期	43,005		17,648		41.0	1,172	66	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 15,019,531株 17年3月期 15,033,027株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	△103		△576		973		5,929	
17年3月期	2,383		△1,471		△335		5,339	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 10社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 1社(除外) 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(百万円未満切捨)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	24,000		640		250	
通期	47,500		1,250		580	

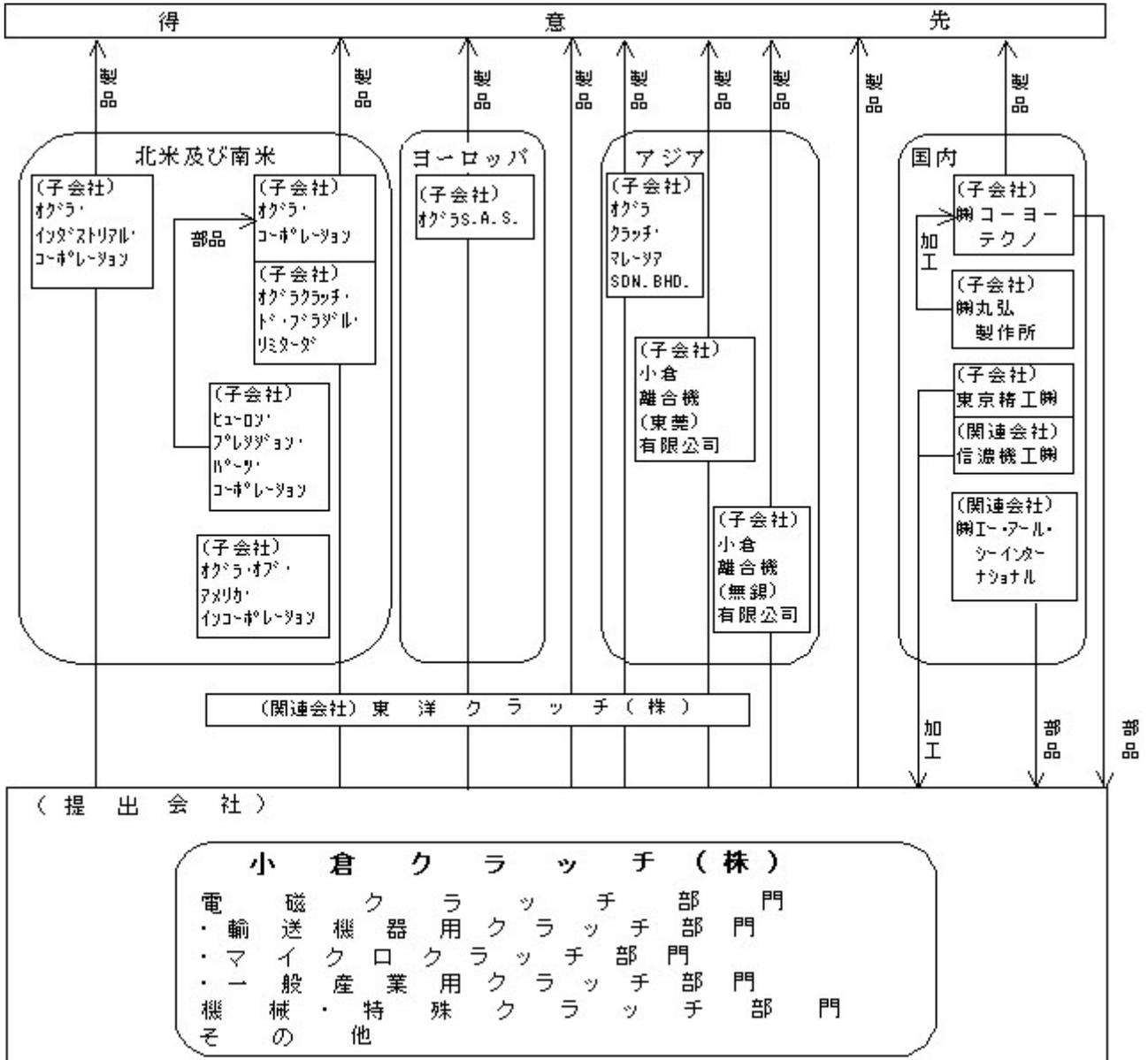
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円 34銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当企業グループは、提出会社、子会社13社及び関連会社3社で構成され、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチ等の製造販売を主な事業内容としております。このうち電磁クラッチは、用途別には、車輛関係に使用する輸送機器用クラッチ、事務機器関係に使用するマイクロクラッチ及び一般産業用クラッチに分けられ、その生産額に占める比率は96%強となっております。子会社12社（オグラ・コーポレーション、オグラ S. A. S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション、オグラクラッチ・マレーシア SDN. BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、東京精工（株）、（株）コーヨーテクノ、（株）丸弘製作所他1社）及び関連会社3社（信濃機工（株）、東洋クラッチ（株）、（株）イー・アール・シーインターナショナル）はすべてこれら機種関連の外注加工又は製造販売を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループの経営方針は、毎年見直しを行い、時宜に合ったものを提唱しております。平成18年度は下記の経営方針を掲げております。

1. 顧客満足と社員満足を追求し、環境に配慮して社会と共生

得意先・エンドユーザーに対する顧客満足の最大化を目指し、お客様第一主義を鮮明に打ち出すと共に、社員は日常業務だけに追われるのではなく、ゆとりを確保した上で、能力開発をして力に応じ分担した仕事の成果を正しく評価し、仕事に対するやり甲斐・満足感を持てるようにします。さらには、顧客満足と社員満足だけでなく、地域社会に密着して奉仕し、社会的公器としての役割を果たせるように目指します。また、昨年に引き続き環境改善活動を実施し、資源のムダ・ムラ・ムリの徹底排除に加え、使用禁止物質を全て排除し、お客様に安心して使用して頂けるグリーンサプライを開始します。

2. 技術力強化と品質向上で独自能力を高めビジネスを拡大

メーカーとして重要な要素である設計技術・生産技術・情報技術・生産管理・品質管理等の総合技術力を強化し、QCDの向上に努めるとともに、既存事業の充実と事業領域の新規拡大を図ります。中国などの低価格国との競争に打ち勝つ為にも「技術力」の強化は絶対不可欠です。

3. オンリーワンメーカーとしてグローバル市場で最適性を実現

最適経営資源配分により、最適調達・最適供給を実現するグローバル戦略を今後も継続します。そして、グローバルに促えた市場においてマーケットシェアを追求し、シェアアップ活動を継続してオンリーワン・メーカーを目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、業績に対応しつつも中・長期的な安定配当を行うことを基本として、将来の利益確保のため内部留保を充実させ、株主各位の利益還元のご期待に添うべく努力してまいります。

内部留保致しております資金につきましては、設備投資その他の経営活動資金として有効活用を図り、企業体質を強化し、将来的に収益の向上を通して株主の皆様へ還元する所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家の市場参加を促し、株式の流動性を高めるための有効な方法の一つであると理解しており、今後の株式市場の動向を考慮しながら、株主重視の方針を基本として継続的に検討していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は売上高経常利益率であります。2009年3月期における目標値は3.5%であります。

(5) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

中国の経済成長は世界の景気を牽引していますが、同時に世界的に原油をはじめとして素材価格の上昇を引き起こしております。当社グループでは鋼材等の高騰に対して原価低減活動を積極的に行ってまいりましたが、日本の親会社では第77期が営業赤字になるなど厳しい状況に追い込まれました。したがって、ユーザーにご理解をいただき、鋼材価格等の上昇分の製品価格への転嫁をお願いせざるを得ず、製品価格の値上げを実施していきたいと思っております。

当社グループのカーエアコン用クラッチの最終主要ユーザーであるGM社、フォード社の米国内自動車シェア後退は、米子会社への先行きを厳しいものにしてまいりました。米子会社では新規需要の獲得と原価低減を一層進めてまいりますが、稼働率を向上させるため、新規製品の開拓により一層力を注いでいく必要があります。

米国への輸出専門工場であった香林工場は、輸出用カーエアコン用クラッチを米子会社へ生産移管した後、自動車部品の量産を行う工場へと衣替えをし、コイルレスクラッチの量産を開始しました。また、自動車部品としてのマイクロクラッチの量産も開始しました。いずれも香林工場としては新規のものであり、自動化を向上させ、高生産性の量産体制を構築すべく改善活動を行ってまいります。

中国の自動車需要は潜在需要を含めると膨大であり、いかにして中国でのカーエアコン用クラッチの市場シェアを高めていくかが、当社グループの今後を左右するものと考えております。広東省東莞市に設立しました小倉離合機(東莞)有限公司は、中国リスクを回避し機動的な経営を行って、収益の向上に努めております。

中国につきましては、一般産業用クラッチにおきましても、ユーザーの中国での生産に合わせまして、江蘇省無錫市に小倉離合機(無錫)有限公司を設立しました。ユーザーの要望に添って、生産を軌道に乗せてまいりましたが、これ

からは収益の改善が最大の課題となります。

最近では低価格が進むと同時に品質の安定化が要求され、低コストで品質の問題をクリアしなければならなくなってきました。一方、作業者の世代交代等も進んできていて、新規製品の立ちあがりには工程で品質を作り込むだけでなく、初期流動管理を徹底して、量産の品質の安定化を図っていく必要があります。

地球環境への関心の高まりから、1999年にISO14001を取得し、経営課題の一つとして環境法規制を遵守すると同時に、グリーン調達基準を基に環境に配慮した製品開発・製造等を進めていきます。また、環境マネジメントシステムのレベルアップを図り、環境改善を目標管理に組み込み、環境対策に全員参加で取り組んでいきます。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っています。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、各業務組織の責任者である事業部長・本部長を兼務する取締役による経営会議を毎月1回以上開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っています。

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程等に定めております。常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めています。内部牽制としての内部監査については内部監査規程等に定めております。会計監査については、監査役は当社の会計監査人であるあずさ監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

なお、内部管理体制、牽制組織等については、内部統制の観点から規程や業務等の見直し・検討を行っています。

(7) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油など素材・原材料価格の高騰が懸念されたものの、好調な企業収益に支えられ、製造業を中心とした設備投資が増加し、雇用・所得環境の改善による堅調な個人消費により、景気は回復基調を維持しました。

海外におきましては、米国経済は、原油価格の高騰や大型ハリケーンの影響が懸念されたものの、企業業績の改善や個人消費の持ち直しを背景に、堅調な景気の拡大が見られました。アジア経済は、中国が高い固定資産投資や好調な輸出により引き続き高成長を継続し、これに牽引されその他の諸国においても景気の拡大が見られました。一方、欧州経済は、原油高およびユーロ高の影響が重なり、個人消費の低迷が続く中、外需に支えられ、緩やかな景気回復を示しました。

当社製品の主要需要先である自動車業界におきましては、国内は個人消費の回復が自動車購入には繋がらず、消費者の人气が高級車と小型車に二極化し、中型車の販売が減少に転じるなど、全体としての販売は横這いで推移しましたものの、国内自動車メーカーの輸出増により生産高は増加しました。一方、海外における自動車販売は、米国におけるビッグスリーは低調でしたが、日系メーカーの伸張やアジア市場の拡大により総じて堅調に推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは積極的な販売活動を行い、輸送機器用クラッチ部門は国内自動車メーカーの輸出増にともなう増産などにより、前連結会計年度に比べ10.6%の売上増となりました。また、マイクロクラッチ・一般産業用クラッチ部門は、企業の設備投資の増加によるモーター関連業界・OA業界向け、自動車ドア開閉装置用の自動車関連業界向け及びシャッター関連業界向けの需要が増加し、前連結会計年度に比べて5.9%の売上増となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて9.4%増の48,609百万円となりました。利益面におきましては、原材料価格高騰の影響により、営業利益は前連結会計年度に比べて、84.9%減の133百万円となりましたが、為替差益の発生などにより、経常利益は4.1%増の877百万円に、当期純利益は15.2%増の419百万円となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

企業の堅調な設備投資や輸出の増加を背景に、売上高は前年同期比8.9%増の28,795百万円となったものの、原材料価格の高騰の影響などにより、68百万円の営業損失に転じました。

② 北米及び南米

米国ビッグスリーの販売不振をカバーし、売上高は前年同期比5.8%増の12,848百万円となったものの、営業利益は貸倒費用の発生等により前年同期比42.8%減の216百万円となりました。

③ ヨーロッパ

売上高は新規ビジネスの立ち上げなどにより、前年同期比5.7%増の5,024百万円となり、営業利益はフランスにおける新会計基準適用による償却費の減少などにより、前年同期比56.0%増の191百万円となりました。

④ アジア

自動車の生産台数の増加などにより、売上高は前年同期比82.0%増の1,940百万円となったものの、中国工場の立ち上げにともなう初期費用の増加などにより16百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ589百万円増加し、5,929百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は103百万円となり、前連結会計年度に比べ2,487百万円収入が減少しました。これは、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ137百万円増加となりましたが、売上債権の増加額が前連結会計年度に比べ1,424百万円増加したこと、及び、仕入債務の増加額が前連結会計年度に比べ1,152百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は576百万円となり、前連結会計年度に比べ894百万円支出が減少しました。これは、有形固定資産の取得・売却による収支が、前連結会計年度に比べ440百万円支出が減少したこと、及び、投資有価証券の取得・売却の収支が、前連結会計年度に比べ514百万円収入が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は973百万円となり、前連結会計年度に比べ1,308百万円収入が増加しました。これは、短期借入金および長期借入金の収支が、前連結会計年度に比べ1,334百万円収入が増加したこと等によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	41.4	41.0	40.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	18.8	20.7	22.6
債務償還年数 (年)	5.3	3.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.3	20.7	—

・株主資本比率 : 株主資本÷総資産

・時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額÷総資産

・債務償還年数 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 次期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、国内の景気は企業業績が好調に推移する中、個人消費も緩やかに増加するなど回復基調が続き、世界経済も中国・アジアを中心に引き続き景気の拡大が予測されます。しかしながら、鋼材価格の高止まりや銅線価格の高騰、顧客の部品調達のグローバル化による販売単価の下落傾向、為替レートの動向等が懸念され、当社グループにとって予断を許さない経営環境が続くものと思われまます。このような状況のなかで、当社グループは、品質第一主義で顧客満足を創造し、徹底したコスト削減を実施するとともに、高付加価値製品・新技術の開発に注力してまいります。また、輸送機器用クラッチ、一般産業用クラッチそれぞれの中国子会社工場の事業活動を強化し、世界最適地調達と新市場の開拓を図る予定であります。

次期の業績予想につきましては、売上高は47,500百万円（前連結会計期間比2.3%減）、経常利益は1,250百万円（前連結会計期間比4.2.4%増）、当期純利益は580百万円（前連結会計期間比38.2%増）を予想しております。

なお、為替につきましては通期で、1ドル113円、1ユーロ135円を想定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,339		5,929		589
2. 受取手形及び売掛金		13,183		14,892		1,709
3. 有価証券		76		76		0
4. たな卸資産		7,211		8,377		1,165
5. 繰延税金資産		358		461		102
6. その他		601		515		△86
貸倒引当金		△10		△15		△5
流動資産合計		26,761	62.2	30,236	65.4	3,474
II 固定資産						
1. 有形固定資産	(注2)					
(1) 建物及び構築物	(注3・4)	4,264		4,369		105
(2) 機械装置及び運搬具	(注3・4)	3,897		3,733		△164
(3) 土地	(注3)	2,322		2,230		△91
(4) 建設仮勘定		107		132		25
(5) その他	(注3・4)	696		675		△20
有形固定資産合計		11,288	26.2	11,141	24.1	△146
2. 無形固定資産		116	0.3	114	0.3	△2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	(注1)	4,317		4,056		△260
(2) 繰延税金資産		20		45		25
(3) 破産債権等		—		212		212
(4) 前払年金費用		—		55		55
(5) その他		502		464		△37
貸倒引当金		—		△106		△106
投資その他の資産合計		4,839	11.3	4,727	10.2	△111
固定資産合計		16,244	37.8	15,983	34.6	△260
資産合計		43,005	100.0	46,220	100.0	3,214

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		11,974		12,793		819
2. 短期借入金	(注3)	3,614		4,439		824
3. 未払法人税等		49		175		125
4. 賞与引当金		367		343		△23
5. 設備関係支払手形		75		85		10
6. その他		1,137		1,138		0
流動負債合計		17,219	40.0	18,976	41.1	1,757
II 固定負債						
1. 長期借入金	(注3)	5,503		5,867		364
2. 繰延税金負債		523		530		6
3. 役員退職慰労引当金		329		292		△37
4. 退職給付引当金		96		26		△70
5. 債務保証損失引当金		20		20		0
6. 投資損失引当金		—		24		24
7. 連結調整勘定		46		43		△2
8. その他		65		45		△20
固定負債合計		6,584	15.3	6,849	14.8	264
負債合計		23,804	55.4	25,826	55.9	2,021
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,552	3.6	1,834	4.0	282

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資本の部)						
I 資本金	(注5)	1,858	4.3	1,858	4.0	0
II 資本剰余金		1,798	4.2	1,798	3.9	0
III 利益剰余金		14,162	32.9	14,378	31.2	215
IV その他有価証券評価差額 金		987	2.3	818	1.8	△168
V 為替換算調整勘定		△912	△2.1	△40	△0.1	871
VI 自己株式	(注6)	△247	△0.6	△255	△0.6	△8
資本合計		17,648	41.0	18,559	40.2	910
負債、少数株主持分及び 資本合計		43,005	100.0	46,220	100.0	3,214

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			44,416	100.0	48,609	100.0	4,192	
II 売上原価	(注2)		38,557	86.8	43,242	89.0	4,684	
売上総利益			5,858	13.2	5,366	11.0	△492	
III 販売費及び一般管理費	(注1 ・2)		4,980	11.2	5,233	10.8	253	
営業利益			878	2.0	133	0.3	△745	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		16			83		67	
2. 受取配当金		22			28		6	
3. 連結調整勘定償却額		2			2		0	
4. 持分法による投資利益		66			87		21	
5. 為替差益		55			699		643	
6. その他		122	286	0.6	163	1,066	2.2	41
V 営業外費用								
1. 支払利息		114			135		20	
2. 手形売却損		35			34		△0	
3. クレーム補償費		—			50		50	
4. その他		170	321	0.7	100	321	0.7	△70
經常利益			843	1.9		877	1.8	34
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	(注3)	—			0		0	
2. 投資有価証券売却益		0			327		327	
3. 貸倒引当金戻入益		0	0	0.0	—	327	0.7	0
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	(注4)	9			69		59	
2. 固定資産売却損	(注5)	2			2		0	
3. 投資有価証券評価損		1			—		△1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			対前年比	
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)	
4. 投資損失引当金繰入	(注6)	—			24			24	
5. 減損損失		—			141			141	
6. その他		—	14	0.0	0	237	0.5	0	
税金等調整前当期純利益			829	1.9		967	2.0	137	
法人税、住民税及び事業税			317			438		121	
法人税等調整額			115	433	1.0	△31	407	0.8	△146
少数株主利益				32	0.1		140	0.3	108
当期純利益				364	0.8		419	0.9	55

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,798		1,798
II 資本剰余金期末残高			1,798		1,798
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			14,002		14,162
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		364	364	419	419
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		181		181	
2. 役員賞与		23	204	23	204
IV 利益剰余金期末残高			14,162		14,378

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		829	967	137
2. 減価償却費		1,709	1,610	△99
3. 有形固定資産除却損		9	69	60
4. 連結調整勘定償却額		△2	△2	—
5. 貸倒引当金の増加額 (減少額△)		0	102	101
6. 賞与引当金の増加額 (減少額△)		△40	△23	17
7. 退職給付引当金の増加 額 (減少額△)		△116	△125	△8
8. 役員退職慰労引当金の 増加額 (減少額△)		27	△37	△64
9. 受取利息及び受取配当 金		△38	△112	△73
10. 支払利息		114	135	20
11. 為替差益		△24	△160	△135
12. 持分法による投資利益		△66	△87	△21
13. 有形固定資産売却益		—	△0	△0
14. 有形固定資産売却損		2	2	0
15. 投資有価証券売却益		△0	△327	△327
16. 投資有価証券評価損		1	0	△1
17. 会員権評価損		—	0	0
18. 減損損失		—	141	141
19. 売上債権の減少額 (増加額△)		△163	△1,587	△1,424
20. たな卸資産の減少額 (増加額△)		△658	△745	△87
21. その他資産の減少額 (増加額△)		△99	102	201
22. 仕入債務の増加額 (減少額△)		1,448	295	△1,152
23. 未払消費税等の増加額 (減少額△)		△58	35	94

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
24. その他負債の増加額 (減少額△)		△72	△38	33
25. 役員賞与の支払額		△23	△23	—
小計		2,778	192	△2,586
26. 利息及び配当金の受取 額		64	137	72
27. 利息の支払額		△115	△135	△20
28. 法人税等の支払額		△344	△297	47
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,383	△103	△2,487
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 有価証券の取得による 支出		△76	△76	—
2. 有価証券の売却等によ る収入		76	76	—
3. 有形固定資産の取得に よる支出		△1,565	△1,120	440
4. 有形固定資産の売却に よる収入		2	2	△0
5. 投資有価証券の取得に よる支出		△5	△5	0
6. 投資有価証券の売却等 による収入		0	514	514
7. 貸付金の実行による支 出		△4	△5	△0
8. 貸付金の回収による収 入		6	13	6
9. その他投資活動による 収入 (支出△)		95	24	△70
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,471	△576	894

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入による収入		2,052	3,501	1,449
2. 短期借入金の返済によ る支出		△2,148	△2,356	△208
3. 長期借入による収入		1,471	1,475	3
4. 長期借入金の返済によ る支出		△1,467	△1,376	90
5. 自己株式の取得による 支出		△11	△8	3
6. 親会社による配当金の 支払額		△181	△180	0
7. 少数株主への配当金の 支払額		△51	△80	△29
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△335	973	1,308
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△25	296	322
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 加額 (減少額△)		550	589	38
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		4,788	5,339	550
Ⅶ 現金及び現金同等物の期 末残高	(注1)	5,339	5,929	589